水 道 事 業

			平	成 28 年	度	
区	分	平成29年度	久留米市	全国平均	類似規模 平均	算 出 方 法
<u>長期的健全性</u>						
1 固定資産構	財政比率(%)	88.8	89.0	89.3	87.6	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100
2 固定負債權	f成比率(%)	21.7	21.8	24.9	27.7	固定負債 総資本 ×100
3 自己資本構	靠成比率(%)	75.1	74.9	70.9	68.3	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本 ×100
4 固定資産対 長期資本比		91.8	92.1	93.2	91.2	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等 ×100 +固定負債+繰延収益
5 固定比率(%)	118.3	118.9	125.9	128.3	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益×100
短期的支払能力 6 流動比率(⁹	='	342.8	331.3	256.3	312.0	<u>流動資産</u> 流動負債 ×100
7 酸性試験比(当座比率)		340.3	327.4	243.5	300.5	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100
8 現金比率(%)	293.3	272.0	217.8	269.4	
資産・資本の有 9 自己資本回		0.1	0.1	0.2	0.2	
10 固定資産回	回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益-受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2
11 当年度減値	価償却率(%)	3.8	3.8	4.0	4.1	当年度減価償却額 固定資産(有形+無形) —土地 ×100 —建設仮勘定+当年度減価償却額
<u>利益率•収益性</u> 12 総資本利益	益率(%)	1.7	1.9	1.3	1.5	当年度経常利益-当年度経常損失 (期首総資本+期末総資本)÷2 ×100
13 総収支比率	率(%)	118.9	120.4	114.2	115.5	<u>総収益</u> ×100
14 経常収支足	七率(%)	118.8	120.7	114.3	115.4	<u>経常収益</u> 経常費用 ×100
15 営業収支足	七率(%)	116.0	118.3	107.9	108.1	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100

経 営 分 析 表

		平	成 28 年	度	
区分	平成29年度	久留米市	全国平均	類似規模 平均	算 出 方 法
企業債関連 16 利子負担率(%)	1.3	1.5	2.2	2.0	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+一時借入金 ×100
17 企業債償還元金対 減価償却額比率(%)	47.0	43.3	53.7	54.9	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費 ×100
18 企業債償還元金対 料金収入比率(%)	14.9	13.5	20.4	19.8	建設改良のための企業債償還元金 料金収入 ×100
19 企業債利息対 料金収入比率(%)	2.7	3.0	6.1	5.9	企業債利息 料金収入 ×100
20 企業債元利償還金対 料金収入比率(%)	17.5	16.4	26.4	25.7	建設改良のための企業債元利償還金 料金収入 ×100
職員関連					
21 職員給与費対 料金収入比率(%)	10.9	14.3	11.6	12.5	職員給与費 料金収入 ×100
22 職員一人当たり 営業収益(千円)	74,128	76,239	74,084	67,664	
23 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	482,635	491,924	556,131	477,369	期末有形固定資産

(備考)

- 1 総資本は、負債と資本との合計額を用いて算出している。
- 2 No.9の自己資本は、資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計額を用いて算出している。
- 3 No.21の職員給与費対料金収入比率の算出要素である職員給与費は、損益勘定所属職員に係る給与費を用いている。
- 4 類似規模平均欄の数値は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平均値を表している。
- 5 全国平均欄の数値は、「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)の「水道事業(14)累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)イ財務分析表」の数値を用いている。